

## 《特別寄稿》「齋藤修一郎評伝」の試み —英学史の射程距離—

川瀬健一

2016年5月の第501回本部例会を皮切りに、2016年12月の506回、2017年3月の509回と連続して、私の母方の曾祖父・齋藤修一郎についての研究報告を行っている。それぞれの題は、「齋藤修一郎のアメリカ観—歴史的 position とその形成の背景—」「越前府中と蘭方眼科医齋藤策順家—齋藤修一郎を育んだ土地と時代—」「齋藤修一郎と英学①—沼津兵学校附属小学校時代」である。この連続した報告はこれ以後も年に1・2回のペースで7・8年続き、完成した暁には、「齋藤修一郎評伝」となる予定である。

この連続報告の目的は、501回例会の報告で明らかにした。

齋藤の最後の著書『日米外交論』（1910年相模書店刊：共著者大塚善太郎の名で出版）の日米外交方針は、『植民地・満州の放棄と自由貿易主義に基づいてアメリカとの同盟が日本の今後取るべき進路であり、そうでなければ日米戦争は起こり敗北は必至である』というものであった。そして、『この齋藤の彼のアメリカ観に基づいた日米外交戦略は、日本が日米戦争に負けたあと、戦後において取った戦略そのものである。この意味で齋藤の戦略は、時代を30年以上先駆けた先駆的なもの』である。このような卓越した視点に彼が立てた背景を明らかにすることが今後の課題であると。

そして同時にこの作業は、ほぼ同じようなアメリカ観・日米外交観を持っていたとみられる人々（伊藤博文・原敬ら）がなぜこのような卓越した視点に立てたのかを明らかにするための一つの試みとして、齋藤の思想形成の過程を探ることでもある。

501回報告の前半が評伝の序章、506回報告が第一章、509回報告が第二章になる予定で、できれば年内に第三章の前半となる、1870年から75年までの東京での英学の実情を報告したいと考えている。

齋藤修一郎（1855—1910）は、1870年秋から1875年夏まで東京で英学を修め、1875年夏から1880年秋までアメリカに留学して法学士となり、1880（明治13）年帰国後は外務省・農商務省官僚を務め、その後も終生外交に携わった人物である。外務省においては外務大臣井上馨の秘書官・官房長を務め、同時に外交方針を策定する部署である総務局政務課長や翻訳局長を務め、不平等条約改正のための会議の書記官長も務めた。そして農商務省に移ってからは、農商務大臣井上馨の秘書官・商工局長を皮切りにして最後は次官を務めて、殖産興業政策のかじ取りを行った。農商務省を退官したのが1894（明治27）年1月であるので、明治中期の政治の中枢に携わった人物でもある。そして、齋藤と同じ外交方針を持って活動したことが明らかな伊藤博文（1841—1909）は総理大臣として何度も日本国を率い、原敬（1856—1921）も外交官・官僚を務めた後に伊藤の腹心として政界入りした後、内務大臣や総理大臣として日本国を率いた。

彼らと齋藤との共通点は、外国への留学や長期の駐在経験と英語もしくはフランス語に

秀で、この語学力を駆使して、日刊新聞や週刊評論誌を通じて終生世界の状況についていち早く把握していたことと、留学先や駐在先にそれぞれの国の枢要な地位についている多くの友人知己を持っていたことである。

私は彼らが、日本が戦後において展開した外交方針を 30 年も前に持ちえた背景には、こうした世界と直接繋がることの可能な能力を彼らが持っていたことではなかったかと考えている。つまり彼らが、英学や仏学を通じて欧米の主要言語を自分のものとし、留学経験や駐在経験を通じて欧米の実情をよく知り、かつ欧米の諸学の成果をも身に付けていたために、日本の針路を考える際に、主義主張によることなく、日本を相対化して現実的に見ることの出来る力を持っていたからではないかとも考える。そしてこの推理は、彼らと異なっていて、韓国・満州を植民地として手に入れ、さらにその触手を中国にまで伸ばして日本を植民地帝国に変貌させることで欧米に対抗しようとした人の多くが、こうした能力や経験を持っていないことが裏付けているように思える。海外経験などのあるものでも、山縣有朋（1838－1922）はわずか1年の海外視察経験しかなく、桂太郎（1848－1913）の海外留学も資金難のためわずか3年に過ぎない。そして蘭学者でフルベッキから英語を学んだ大隈重信（1838－1922）も海外留学経験はなく、わずかに例外として優れた語学力と長い外国留学滞在経験を持っていた国粋主義者に、外務大臣となった小村寿太郎（1855-1911）と昭和天皇の侍講ともなった杉浦重剛（1855－1924）がいる。

そしてこうした推理は、なぜ日本が無謀な日米戦争に突入し敗北することを阻止しえなかったのかという、日本近代史の最大の問題にも迫ることのできるものである。

この点については、秀でた語学力と人脈を駆使して日露講和斡旋に活躍した金子堅太郎（1853－1942）（彼自身もアメリカに8年留学しハーバードを出て法学士となった）が、1938（昭和13）年9月に、外務省による外交史編纂のためのインタビューを受け日露講和を詳しく語った際に、緊迫する日米情勢に鑑みて、重要な提言を行ったことが、傍証となっているようにおもう。その要旨を私なりに意識すると以下のようなものである。

「明治においては政治家も官僚もそして軍人においても、その主要な人々の大部分は海外留学経験を持ち、外国の首脳陣の中に多くの友人知己を持っている。このためかの国の実情もよく知り、首脳と膝を交えて話し合うことも可能であった。しかるに今日（昭和初期）の政界官界軍部における首脳陣の多くは海外留学経験を持っていないことは憂うべきことである」と（「日露講和ニ関し米國ニ於ケル余ノ活動ニ就テ」『近代外交回顧録』第2巻 2006年ゆまに書房）。

つまり金子の言を参考に考えるなら、明治においては、そして大正時代もまた、植民地拡大派や自由貿易派に限らず、日本を動かしていた枢要の地位にあった多くの人たちが海外留学経験を持ち、その語学力や海外に持つ友人知己を通じて、世界の状況をいち早く把握して日本の置かれた位置を相対化して客観的につかむことができた。だから植民地化が進みながらも日米の決定的な衝突を防ぐことができた。しかしこれらの指導者が死亡や引退してしまったあとは、こうした力学が働かなくなったと。

この点については、じっくり個々の指導者の背景にまで踏み込んで研究する必要がある。

「齋藤修一郎評伝」に関わる研究報告において、英学史の分野に入るのは、彼が1870年から1880年まで東京でそしてアメリカボストンで英米人から直接英語で欧米の諸学を学んだ時期だけである。日本における最初期の英語教育であり高等教育の時期、そして文部省第一回貸費留学生としてアメリカで学んだ時期。明治初期教育史や留学生史の分野である。しかしこの10年に及ぶ時期の経験が、先に示したように、彼のアメリカ観や日米外交観形成の背景となっていたのではないかと考えると、英学史の研究は、こうした日本近代史の謎を解く鍵をも提供できるのではないかと思う。

英学史の分野には、こうした日本近代史の謎に迫ることのできる資料や研究成果が多数眠っているように思う。

すでに多くの留学生が幕末から明治初年において海外に旅立ち多くの物を持ち帰ったこと、そして彼らの多くが帰国後は日本において様々な分野の第一人者として、日本の近代国家や社会の形成に尽力したことは明らかとなっている。しかし残念ながら留学生の中で著名な人々において、日記や書簡や著作などがたくさん残されていないながら、彼らが留学を通じて手に入れた考え方や思想などが、その後の日本の針路にどう影響したかは、案外研究されていない。たとえば私が齋藤修一郎研究で出会った彼の同級生である小村寿太郎もほとんど研究されていない（杉浦重剛も同じ）。小村は自筆文書がほとんど残されていないのだが、ラトガース大学のグリフィスコレクションの学生エッセイには、小村の自伝や歴史論が残されている。そしてこの史料群には、その後官費留学生や私費留学生として海外にわたり、帰国後はそれぞれの分野で第一人者となった人たちの若き日の、英学を通じて得た思想や考え方が手に取るようにわかる手記がたくさん眠っている。

英学史にかかわる分野には多くの史料が眠ったままだ。こうしたものを精査し、英学や留学を通じて学んだことが近代日本形成にいかにかかわったのかを研究することが、今後の英学史の課題の一つではないだろうか。英学史の射程は意外と長いと思う。

「齋藤修一郎評伝」の試みは、こうした課題の一つを掘り下げようとするものであると考えている。

（「日本英学史学会報」No.142 May 1, 2017 発行に掲載）